

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 佐藤食品工業株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 近藤 充

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 近藤 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期累計期間	第54期 第3四半期累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日
売上高 (千円)	21,909,095	22,349,313	26,744,063
経常利益 (千円)	704,931	514,197	450,037
四半期(当期)純利益 (千円)	414,830	326,623	179,098
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数 (株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額 (千円)	9,859,170	9,930,011	9,666,186
総資産額 (千円)	27,918,004	33,242,322	23,921,558
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	86.34	67.98	37.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12
自己資本比率 (%)	35.3	29.9	40.4

回次	第53期 第3四半期会計期間	第54期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	139.52	156.83

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の関連会社である株式会社オリエントプランについては、平成26年2月14日に一正蒲鉾株式会社へ株式を譲渡したため、本四半期報告書提出日現在においては当社の関連会社に該当しなくなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした円安及び株高が進行し、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギーコストの上昇や海外景気の下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境も、高額商品などの一部に消費拡大の兆しが見られたものの、今後実施される消費税増税等を背景とした消費者の節約志向による慎重な購買姿勢の継続に加え、エネルギーコストの上昇等が懸念される状況が続いております。

このような中、当社は、安全・安心かつ美味しさの追求に重点をおいた包装餅及び包装米飯の適正価格での健全な販売及び製品の安定供給に努めることを基本に、販売活動を行ってまいりました。

包装餅製品では、お客様の嗜好の変化に対応した3つの新製品、「シニア層のお客様からいただいた「切り餅50gは大きい」とのご意見から、重量・厚さを20%カットした「サトウの切り餅 こぶり」にしました。」若年層を中心とした幅広い年代に向け新たな餅の食べ方の提案である、ステイック形状の切り餅「サトウの切り餅 いっぽん」本当に美味しいお餅を食べたい方への最高級切り餅の提案として、厳選した良質米だけを使用し、餅を搗くのに最もよい環境を整え独自の新製法により製造した「サトウの切り餅 至高の餅(新潟県魚沼産こがねもち・滋賀県産羽二重糯)」を、平成25年9月より全国発売いたしました。また、当社は環境意識の高まりを受け、「やさしい鏡餅」発売以来、鏡餅装飾の簡素化に努めてまいりましたが、当期は新たにお客様の「鏡餅の容器が、硬くかさばり、捨てづらい」とのご意見を受け、当社従来製品に比べ容器重量を約3分の1削減、CO2排出量約25%削減、手で簡単につぶしたり、ちぎって小さくでき捨てる時にかさばらない容器として、資材メーカーと共同で開発したPSP容器(発泡スチロールを素材とした容器)を「小飾り鏡餅」に採用いたしました。

また、今年がサトウの切り餅シングルパックの発売から30周年にあたるため、それを記念して、同じく発売30年を迎えた「花王バブ」のギフトセットが当たる「サトウの切り餅シングルパック誕生30周年記念キャンペーン」を実施いたしました。

さらに、お餅の食習慣への新たな提案として、お餅を使って手軽に調理できる和・洋・中華風からスイーツまでの新しい「餅レシピ」を当社ホームページのリニューアルに合わせ刷新するとともに、料理研究家の有坂翔太氏に監修いただいた餅の簡単・手軽な「朝食レシピ」の掲載等、年末及び翌期に向けた市場の活性化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期累計期間における包装餅製品の売上高は114億52百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

包装米飯製品では、主要な購買層であるシルバー世代のお客様から「パックご飯の蓋が開けづらい」とのご意見を多くいただいたことから、パックご飯の開封性と密封性の両立を実現した包装資材である「マジックトップ」への切り替えを行い、平成25年10月に全ラインに導入が完了いたしました。

また、「玄関 OPEN RICE of サトウ」の新しいテレビCMの全国放映や、良質米産地との共同企画を前年に引き続き実施する等販促活動に努めてまいりました。また、発売以来製品に产地銘柄名を明確に表示していることがお客様の安全・安心意識にマッチし、堅調に推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間における包装米飯製品の売上高は108億88百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高はその他製品8百万円(前年同期比3.4%減)を加え、223億49百万円(同2.0%増)となりました。

利益面につきましては、電力費・ガス料・減価償却費等の製造コストが増加したものの、売上高の増加にともない売上総利益は増加いたしましたが、販売促進費等が増加したことから、営業利益は4億91百万円(前年同期営業利益6億41百万円)、経常利益は5億14百万円(同経常利益7億4百万円)、四半期純利益は3億26百万円(同四半期純利益4億14百万円)となりました。

なお、当社は主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は221億53百万円となり、前事業年度末に比較し93億28百万円増加いたしました。

これは、商品及び製品(前事業年度末比2億93百万円減)、仕掛品(同1億6百万円減)並びに未収還付法人税等(同2億11百万円減)が減少いたしましたが、受取手形及び売掛金(同53億23百万円増)並びに原料米の仕入調整による原材料及び貯蔵品(同47億83百万円増)の増加が主な要因となっております。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は110億89百万円となり、前事業年度末に比較し7百万円減少いたしました。

これは、北海道工場及び佐賀工場のESCO契約にともなうリース資産の増加による有形固定資産のその他(前事業年度末比4億57百万円増)が増加いたしましたが、減価償却の実施による減少が主な要因となっております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は185億65百万円となり、前事業年度末に比較し73億32百万円増加いたしました。

これは、運転資金としての短期借入金(前事業年末比72億50百万円増)の増加が主な要因となっております。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は47億47百万円となり、前事業年度末に比較し17億24百万円増加いたしました。

これは、原料米の仕入調整にともなう決済資金の一部としての長期借入金(前事業年度末比13億23百万円増)の増加、北海道工場及び佐賀工場のESCO契約にともなうリース負債の増加による固定負債のその他(同4億23百万円増)の増加が主な要因となっております。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は99億30百万円となり、前事業年度末に比較し2億63百万円増加いたしました。

これは、四半期純利益による利益剰余金(前事業年度末比2億68百万円増)の増加が主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対応すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は1億13百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日		5,075,500		543,775		506,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしてあります。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,802,900	48,029	同上
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		48,029	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式13株を含めてあります。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟市東区宝町13番5号	271,100		271,100	5.34
計		271,100		271,100	5.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年 1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,232	1,858,575
受取手形及び売掛金	4,064,151	9,387,482
商品及び製品	1,634,032	1,340,677
仕掛品	299,978	193,063
原材料及び貯蔵品	4,181,882	8,965,639
未収還付法人税等	211,262	-
その他	632,868	416,097
貸倒引当金	3,700	8,500
流動資産合計	12,824,707	22,153,036
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,161,447	2,091,894
機械及び装置（純額）	3,845,949	3,545,320
土地	1,935,181	1,935,181
その他（純額）	260,959	718,513
有形固定資産合計	8,203,537	8,290,909
無形固定資産	14,986	11,397
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,887,400	1,952,552
その他	1,016,135	859,636
貸倒引当金	25,210	25,210
投資その他の資産合計	2,878,325	2,786,979
固定資産合計	11,096,850	11,089,286
資産合計	23,921,558	33,242,322

	前事業年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,869	720,126
短期借入金	6,800,000	14,050,000
未払法人税等	2,335	14,530
引当金	284,216	129,678
その他	3,500,861	3,650,731
流動負債合計	11,232,283	18,565,067
固定負債		
長期借入金	2,367,640	3,691,055
退職給付引当金	411,822	397,366
引当金	75,262	67,091
その他	168,363	591,731
固定負債合計	3,023,088	4,747,243
負債合計	14,255,371	23,312,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	8,675,680	8,944,649
自己株式	305,685	305,952
株主資本合計	9,419,769	9,688,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246,416	241,539
評価・換算差額等合計	246,416	241,539
純資産合計	9,666,186	9,930,011
負債純資産合計	23,921,558	33,242,322

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	21,909,095	22,349,313
売上原価	14,185,600	14,511,608
売上総利益	7,723,494	7,837,705
販売費及び一般管理費	7,082,448	7,346,529
営業利益	641,046	491,175
営業外収益		
受取利息	498	425
受取配当金	10,294	10,221
受取賃貸料	133,484	126,820
その他	147,821	154,291
営業外収益合計	292,098	291,759
営業外費用		
支払利息	102,754	135,157
賃貸費用	72,458	66,486
その他	52,999	67,093
営業外費用合計	228,213	268,736
経常利益	704,931	514,197
特別利益		
固定資産売却益	29	52
特別利益合計	29	52
特別損失		
投資有価証券評価損	1,176	627
特別損失合計	1,176	627
税引前四半期純利益	703,784	513,622
法人税、住民税及び事業税	3,744	7,181
法人税等調整額	285,209	179,818
法人税等合計	288,953	186,999
四半期純利益	414,830	326,623

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 偶発債務

- (1) 仕入取引の担保として差し入れた振出手形は、前事業年度及び当第3四半期会計期間ともに101,000千円であります。
- (2) 当社は、越後製菓株式会社(以下、「越後製菓」という。)より、当社が側面に切り込みの入った切り餅を製造・販売する行為が越後製菓の所有する特許権を侵害しているとして、平成24年4月27日付で、1,915,950千円の損害賠償を請求する訴訟を提起されております。

当社といたしましては、越後製菓の請求には理由がないものと考えておりますので、当社の正当性を主張して行く所存です。当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上しておりません。

(四半期損益計算書関係)

売上高等の季節的変動

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

及び当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

当社は、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期会計期間の売上高及び利益が他の四半期会計期間に比べ著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	556,143 千円	818,811 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	57,654	12.00	平成24年4月30日	平成24年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,653	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

及び当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

及び当第3四半期累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

当社は、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	86円34銭	67円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	414,830	326,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	414,830	326,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,804	4,804

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月8日

佐藤食品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成25年5月1日から平成26年4月30日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(四半期貸借対照表関係)1.偶発債務(2)に記載されているとおり、会社は越後製菓株式会社から平成24年4月27日付で提訴されているが、当該訴訟の最終結果には不確実性があるため、訴訟損失引当金を計上していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2.四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。